

一般質問

彩政会の政策提言①

彩政会 金田安生

東日本大震災は地震と津波、そして原発事故の複合災害によって近年例を見ない大災害に発展した。国民の生活と経済再建を最優先課題として考え行動しなければならぬ。この時期に、国政が政権闘争に終始しているニュースを耳にする度に、私たち国民に不満と不信が募るこの頃である。

秩父市も災害時の拠点となるべき市役所本庁舎と、市民の文化施設拠点である市民会館が罹災し使用不能になった。当面の暫定処置は終わったが、将来を見据えた新たな拠点整備のあり方が喫緊の課題として市民に注目される事案となっている。

喫緊の課題も含め、直面する各分野の政策について彩政会4人が分担して提言する。

問 市役所本庁舎と市民会館について。

彩政会は現在地に市民会館機能をあわせ持った新たな庁舎建設を提言する。また、秩父地域の将来を考えると旧秩父セメント第一プラント跡地は、企業誘致を強力に推進する受け皿としての土地活用することを提言する。



合築が検討されている市役所本庁舎と市民会館

答 市民会議から現在地に合築の提言をいただいている。セメント跡地も市民が期待する企業誘致に適していると思っている。マスタープランを作成し活用したい。

問 行財政改革について。

財政規模縮小が現実味を増している秩父市にあつて、思い切った改革を期待したい。

答 自己財源の確保拡大に向け努力を惜しまないで推進する。

彩政会の政策提言②

彩政会 小池治

● 企業誘致・企業の育成について

問 企業誘致活動は4町との連携、土地情報のリスト作り、産業構造調査と計画的支援、広域的な「地域協議会」の設置、などが考えられるが進捗はどうか。

答 定住自立圏の枠組みでの連携や県関係機関とも協議を進める。本市の空き用地、工場制度には24件の登録がある。秩父地域の1700社を対象にアンケート調査をして分析中である。1市4町の連携について検討を始めた。

問 ソーシャルビジネスの研究と開発について。

答 教育や子育て支援、まちづくり、介護や福祉など多岐にわたり関係機関との連携を深めつつ、推進、支援について研究していく。

● 商店街再生について

問 「まちづくり会社」の創設推進や「出張商店街」の継続支援と拡大推進、中央商店街のグラウンドデザインについてどうか。

答 「まちなか再生総合プロデュース事業」を活用する。まちづくり専門家との協働もしている。

出張商店街についてはデマンド型乗合タクシーを利用した事業推進。

● 遊休農地活用について

問 「クラインガルテン」と水源地・水源涵養林保護はどうか。

答 「秩父クラインガルテン」のニーズが高まった時再検討、県とも協力しながら推進していく。



12月4日 獅子舞行進

- ◎クリーンエネルギー政策
- ◎観光拡大と伝統芸能保護育成
- ◎市職員、資質向上対策について

一般質問

彩政会の政策提言③

彩政会 松澤 一雄

問 広域的観光関係組織の統合による一本化、「広域的」戦略チームの設置及び観光広報活動の広域的統合化についての考え方。

答 滞在型観光等の推進を図るため、1市4町全てで協定を締結し、秩父地域への観光客の受入窓口の一本化を目的とする「秩父地域おもてなし観光公社」を設立し、広域的観光広報活動の集中化を図るとともに現行の観光関連団体の最も合理的かつ効率的な運用方法、組織の統合等を検討していく。

問 「サイクルシティ構想」の整備、特に電動自転車レンタサイクル等による街中回遊のための環境整備についての考え方。

答 今「あの花」の効果でレンタサイクルの利用者が急増している。今後「秩父サイクルトレイン」、「サイクルデジタルラリー」、「秩父礼所サイクル巡礼」を融合し、環境整備も含め、サイクルシティ構想の推進を図っていく。

問 「あの花」アニメーションの持続性を意識した事業の実施と予算拡大。

答 ファン離れにならない事業続行を目標に、すでに関係者との計

面協議も進められ、来年度以降も予算拡大を視野に入れ、継続的に盛り上げていく。

問 国道299号相生町秩父橋間、早期歩道整備の働きかけについて。

答 阿保町区間の説明会も実施され、実現に向け更に働きかける。



「あの花」ファン

- ◎文化財保護と利用を融合した観光事業推進検討チームの設立
- ◎秩父鉄道まるごと博物館構想
- ◎生活道路・通学路の整備

彩政会の政策提言④

彩政会 五野上 茂次

●福祉・医療

問 スポーツ振興による健康づくりグランドゴルフ、ペタンの公式会場の設置および整備。

答 観光秩父をPRするためにも宿泊を伴うスポーツ大会は重要であり、今年8月には関東北信越ペタンク大会を行い多くの方々に市内に宿泊していただいた。

問 高齢者・障がい者の生活サポート。市内循環バス路線の再検討（黒谷く高篠く大野原）、高齢者や障がい者への助成拡大。

答 西武観光バス(株)と協議したが運行路線の変更には経費を含めて容易でないので、乗合タクシーを利用いただき、下山田・栃谷地区を新たに補助地域にしたい。

●教育環境の整備

問 高篠中学校校庭拡張・吉田中学校校庭のさらなる整備。

答 測量費や用地の購入費など多大な財政負担となるため、市の財政状況を考慮しながら検討していく。高篠中の手洗い場は設置に向けて進めて行く。吉田中については多額の負担が予想されることからさらなる検討を進めていきたい。

●その他

問 AED市内マップについて。いざという時、人の命を守る大事な役目を果たすものである。携帯電話で調べられるが、誰でもいざという時にわかるようなマップを市民に知らせるべきでは。

答 来年の市報1月号に、公共施設のAED設置状況を掲載する。その後、市内全域のAEDマップを、市民にわかりやすく表示していきたい。



腐食が進む影森旭町上水道貯蔵タンク

◎旭町上水道貯蔵タンクについて

一般質問

福島原発事故に関連して

日本共産党秩父市議団 新井 康一

問 国の放射線基準値、年間1ミリシーベルトに対応する基準値を秩父市でも定めてほしい。

答 市有施設では毎時0.23マイクログレイを除去の目安とし、それ以上であった場合、別途詳細調査を実施する。

問 農家や酪農家への影響の調査や補償はどうなっているか。

答 これまでの調査では暫定基準値の500ベクレルを超えた作物はない。今後も注視していく。

問 放射性物質汚染対策特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域について、当市が環境省に「地域指定を希望しない」と回答したというが、その理由と市の対策は。

答 市では航空機モニタリング調査で線量が高いとされた地点8か所を独自調査したが、市の基準を下回っていたこと、すべての地域を除去しても大量の不要な残渣を発生させるだけ、山間地に一部地域が基準を超えているだけなのに市全域が汚染地域のような印象を与え、風評被害を招くことを懸念して指定を受けないことにした。

問 後からでも希望をすれば指定を受けることはできるのか。また

その際に市民が独自に調査した数値も参考にできるのか。

答 後からでも指定は受けることができる。また、市民が調べた数値も参考にできる。

問 今心配なのは内部被ばくの問題だが、学校では子どもたちにもどのような指導をしているのか。

答 文部科学省が作成した「放射線副読本」が今年度末に配布される予定で、この中では外部・内部被ばくについてや、放射線から身を守る方法が載っている。



多機種の線量計を比較すると機器の特性がわかる

自然エネルギー

日本共産党秩父市議団 出浦 章 恵

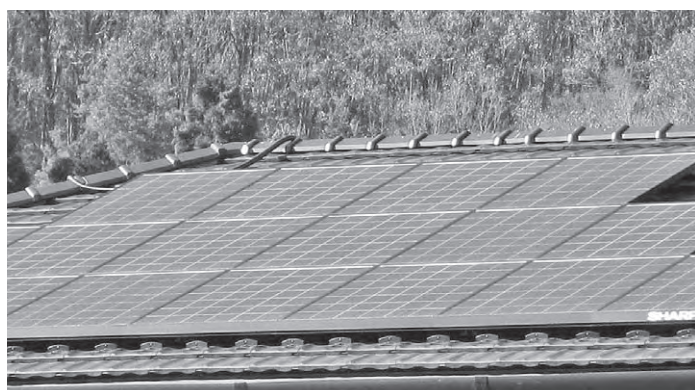
問 一般住宅への太陽光発電パネル設置の融資制度創設を提案する。秩父市をあげて強力な推進体制を。

答 ある自治体の調査では「多くの市民が設置希望は高いものの、設置費用の全てを一度に自力確保することに負担感を持っている」ことから初期投資なしの9年間の定額支払制度を導入した自治体など先進地がある。本市に適用する方法を十分、検討していきたい。

問 「エコタウン」開発構想とは。

答 再生可能エネルギーを中心とした「創エネ」と、徹底した「省エネ」を市町村全体で取り組むことで、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデル自治体の創出を目指すもの。県が、調査候補地の募集説明会を行い、秩父市も提案し、対象自治体の5か所の1つに選定された。今年度は、県の提案について、事業実施の可能性、民間事業者の参画方法、国や県の支援策、規制緩和の必要性などを検討する。秩父市は、人口減少など地域としての課題が多い中、このエコタウンの取組を通じて、地域の活性化につなげていきたいと考え、森林の木質バイオマス、太

陽光発電、マイクログレイ水力発電、地域産材の木造エコハウス、地元産LED照明、地元産のEV（電気自動車）の実用化など、山間地域ならではの再生可能エネルギーの地産地消とエネルギーの自活を目指す内容を提案している。来年4月には2、3か所の中に選定されるよう全力を尽くしていく。



太陽光パネルの設置の屋根

◎介護保険法改正による影響

一般質問

広域市町村消防分署の統合問題

新風 新井 重一郎

問 心肺停止状態からの蘇生は停止から約10分間の救命処置で決まる。統合による到着時間の遅れが救命率を低下させるのでは。

答 分散配置型を拠点配置型へ転換し各分署に高規格救急車と医師管理下で医療行為のできる救急救命士を配置し救命率向上をめざす。

問 昨年度の救急車出動回数は、助けられなかった件数は。

答 出動4536回。死亡92件。

問 昨年行った救命講習の回数は。

答 講義と心肺蘇生・AED使用の実践を行う普通救命講習を38回。

●木材利用促進法の具体化に向けて

問 「東京都港区の国産材使用義務付け制度」を参考に秩父市の新築公共建築物を木造・木質化する市条例の制定を。

答 市では6月に「地上2階建て以下、延べ床面積3千㎡以下の公共建築物は原則木造化」の方針を策定した。まず、これにより木材利用を推進し、次に条例が必要かどうか研究していく。

問 市庁舎と市民会館「合築」の具体的イメージ。

答 現時点で具体的な案は未作成。コンパクト、低コスト化を目指す。

問 秩父市は「埼玉エコタウンプロジェクト」に応募し候補地となった。どのような提案をしたのか。

答 木質バイオマス発電、マイクログ水力発電、秩父産木造エコハウスの実証実験等、農山村型エコタウンモデルとなる事業の提案。



統合が検討されている吉田分署

◎「理科おもしろ実験」開催のお礼と来年度の計画

◎日本ジオパーク認定後の対応

子ども医療費の窓口無料化の実現

公明党 福井 貴代

問 県内の窓口無料化の現況は。

答 県内64市町村のうち、医療機関の窓口で、支払いを廃止している市町村は51となっている。

問 無料化の進む自治体では、レポート審査支払い事務を、社会保険診療支払基金及び、国保連合会に事務委託をすることにより、窓口無料化を実現している。医療機関は事務負担が軽減でき、市も、保護者一人ひとりに振り込む作業が無くなり、審査内容のチェックも大幅に減少。事務量が激減し、経費を大幅に削減できる。秩父市から、国保連合会や支払基金への委託は可能か。鶴ヶ島市はこの方法で7百万円の経費削減ができるという。市が委託した場合の経費は、今後、この方法により窓口無料化は可能か。

答 委託は可能。委託した場合の経費として、毎月110万円ほどの事務手数料が予想される。また国保会計へのペナルティとして、国の調整交付金が約2百万円程度減額される。秩父郡市医師会の協力が必要であり、安易な受診が増え、医療費の増大をまねく可能性がある等の課題がある。削減につ



待たれる 子ども医療費の窓口払い廃止

いては、鶴ヶ島市と同等と認識。今後、課題を丹念に解決しながら早期実現に向け検討する。

◎オムツ用ごみ袋を大型ごみ袋に
◎パパ・ママ応援ショップ協賛店の更なる推進について
◎ファミリー・サポートセンターの周知について
◎ピロリ菌除菌による胃がん予防についておよび子どものがん教育
◎土木工事に間伐材の利用促進